



## NEWS RELEASE

平成25年5月24日

### 平成24年度決算のお知らせ

フコクしんらい生命保険株式会社（本社：東京都新宿区西新宿8-17-1、社長：山本 幹男）の平成24年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）決算をお知らせします。

#### 主要業績の概況

#### 1. 業績の状況<個人保険分野（個人保険と個人年金保険の合計）>

[契約高（保険金ベースの指標）]

新契約高については、リスク管理の観点から一時払保険商品の販売量の管理を行っており、前年度比61.5%の2,595億円となりましたが、解約・失効率が低水準であることなどを要因として、保有契約高は前年度末比108.9%の2兆1,836億円と堅調に増加しました。

[年換算保険料（保険料ベースの指標）]

新契約年換算保険料は前年度比58.8%の178億円、保有契約年換算保険料は前年度末比111.6%の1,423億円となりました。

#### 2. 損益の状況

保険本業の期間収益を示す「基礎利益」は前年度比110.9%の43億円、「経常利益」は前年度比107.0%の43億円となりました。

また、価格変動準備金の積み増しにより内部留保の充実を図ったうえで、「当期純利益」は8億円を確保しました。

#### 3. ソルベンシー・マージン比率

保険金等の支払能力の状況を示すソルベンシー・マージン比率は、568.7%と引き続き十分な水準を維持しています。

《当社の格付》 保険金支払能力に関する格付: A+ [日本格付研究所(JCR) 平成25年5月1日現在]

## 目 次

1. 主要業績	.....	1
2. 平成24年度末保障機能別保有契約高	.....	3
3. 平成24年度決算に基づく契約者配当金例示	.....	4
4. 平成24年度の一般勘定資産の運用状況	.....	5
5. 貸借対照表	.....	10
6. 損益計算書	.....	11
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	.....	16
8. 株主資本等変動計算書	.....	17
9. 債務者区分による債権の状況	.....	19
10. リスク管理債権の状況	.....	19
11. ソルベンシー・マージン比率	.....	20
12. 平成24年度特別勘定の状況	.....	20
13. 保険会社及びその子会社等の状況	.....	20
<参考>証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況	.....	20

以 上

# 1. 主要業績

## (1) 保有契約高、新契約高及び解約・失効契約高

### ①保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	平成23年度末				平成24年度末			
	件 数	前年度末比	金 額	前年度末比	件 数	前年度末比	金 額	前年度末比
個 人 年 金 保 険	300	126.9	11,881	122.6	332	110.6	12,910	108.7
個人保険＋個人年金保険	431	129.8	20,057	120.6	487	113.0	21,836	108.9
団 体 保 険	—	—	4,571	103.4	—	—	4,690	102.6

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

### ②新契約高

(単位:千件、億円、%)

平成23年度	新契約＋転換による純増加				新契約		転換による純増加	
	件 数	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
個 人 年 金 保 険	67	54.9	2,365	44.9	2,365	44.9	—	—
個人保険＋個人年金保険	109	78.5	4,218	68.1	4,218	68.1	—	—
団 体 保 険	—	—	174	69.9	174	69.9	—	—

平成24年度	新契約＋転換による純増加				新契約		転換による純増加	
	件 数	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
個 人 年 金 保 険	37	55.0	1,278	54.0	1,278	54.0	—	—
個人保険＋個人年金保険	67	61.4	2,595	61.5	2,595	61.5	—	—
団 体 保 険	—	—	21	12.6	21	12.6	—	—

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

### ③解約・失効契約高 (個人保険＋個人年金保険)

(単位:億円、%)

区 分	平成23年度		平成24年度	
	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比
解 約 ・ 失 効 契 約 高	571	88.3	576	100.8
解 約 ・ 失 効 率	3.44	△ 2.32	2.87	△ 0.57

(注) 1. 失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しています。

2. 解約・失効率の前年度比には増減ポイントを記載しています。

## (2) 年換算保険料

### ①保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成23年度末		平成24年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	21,316	157.1	26,483	124.2
個 人 年 金 保 険	106,238	123.5	115,883	109.1
合 計	127,555	128.1	142,367	111.6
うち医療保障・生前給付保障等	1,754	102.2	1,738	99.1

### ②新契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成23年度		平成24年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	8,639	257.7	6,049	70.0
個 人 年 金 保 険	21,770	45.6	11,822	54.3
合 計	30,409	59.5	17,871	58.8
うち医療保障・生前給付保障等	224	361.5	127	56.7

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。  
 2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

## (3) 主要収支項目

(単位:百万円、%)

区 分	平成23年度		平成24年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	361,067	66.3	214,426	59.4
資 産 運 用 収 益	20,990	161.1	21,991	104.8
保 険 金 等 支 払 金	23,034	166.6	30,464	132.3
資 産 運 用 費 用	2,325	2,132.8	217	9.4
経 常 利 益	4,083	152.6	4,368	107.0
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	440	96.5	455	103.3
当 期 純 利 益	566	41.7	839	148.2

## (4) 総資産

(単位:百万円、%)

区 分	平成23年度末		平成24年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	1,361,605	134.5	1,560,096	114.6

## 2. 平成24年度末保障機能別保有契約高

(単位:千件、億円)

項 目		個 人 保 険		個 人 年 金 保 険		団 体 保 険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
死亡保障	普通死亡	152	8,885	-	-	2,486	4,690	2,638	13,576
	災害死亡	23	880	319	1,154	53	30	396	2,065
	その他の条件付死亡	-	-	-	-	-	-	-	-
生存保障		3	40	332	12,910	0	0	335	12,951
入院保障	災害入院	38	2	0	0	55	0	94	2
	疾病入院	38	2	0	0	-	-	38	2
	その他の条件付入院	29	1	0	0	-	-	29	1
障害保障		10	-	0	-	55	-	66	-
手術保障		44	-	0	-	-	-	44	-

- (注) 1. 団体保険の件数は被保険者数を表します。  
 2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険及び団体保険(年金特約)については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表します。  
 3. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。  
 4. 低解約返戻金型終身保険(無選択型)の災害死亡保障は普通死亡欄に計上しています。

### 3. 平成24年度決算に基づく契約者配当金例示

平成24年度決算に基づく当社の「5年ごと利差配当付終身保険」、「5年ごと利差配当付養老保険」および「3年ごと利差配当付災害死亡給付金付個人年金保険」について契約者配当金を例示しますと以下のとおりです。

#### <例1> 5年ごと利差配当付終身保険の場合

30歳加入、60歳払込満了、男性、年払、保険金100万円

契約日	予定利率	経過年数	保険料	配当金
平成20年10月1日	1.65%	5年	24,731円	569円
平成15年10月1日	1.65%	10年	25,149円	1,757円
平成10年10月1日	2.90%	15年	18,351円	0円

#### <例2> 5年ごと利差配当付養老保険の場合

30歳加入、30年満期、全期払込、男性、年払、保険金100万円

契約日	予定利率	経過年数	保険料	配当金
平成20年10月1日	1.65%	5年	31,378円	741円
平成15年10月1日	1.65%	10年	31,436円	2,260円
平成10年10月1日	2.90%	15年	26,555円	0円

#### <例3> 3年ごと利差配当付災害死亡給付金付個人年金保険の場合

50歳加入、60歳年金開始、年金支払期間5年、一時払、保険料100万円

契約日	予定利率	経過年数	保険料	配当金
平成22年10月1日	1.25%	3年	1,000,000円	0円

- (注) 1. 経過年数とは平成25年4月1日から平成26年3月31日の間の契約応当日での経過を示します。  
 2. 上記配当金は、責任準備金に各年度の利差益配当率を乗じた金額の合計となります。  
 3. 平成24年度決算に基づく利差益配当率は以下のとおりです。

対象となる保険契約		利差益配当率
5年ごと利差配当付終身保険 5年ごと利差配当付低解約返戻金型終身保険 5年ごと利差配当付特定疾病保障終身保険 5年ごと利差配当付養老保険 5年ごと利差配当付こども保険 5年ごと利差配当付個人年金保険 5年ごと利差配当付年金支払移行特約	年払 半年払 月払	1.80%－予定利率
	一時払	1.50%－予定利率 ただし予定利率が1.50% より小さい場合はゼロ
3年ごと利差配当付災害死亡給付金付個人年金保険	年払 半年払 月払	1.50%－予定利率
	一時払	ゼロ

例示契約以外につきましても、上記の利差益配当率に基づき契約者配当準備金を積み立てています。なお、契約者配当準備金は配当金として確定したのではなく、今後の運用実績等によって変動（増減）し、お支払いできないこともあります。

## 4. 平成24年度の一般勘定資産の運用状況

### (1) 平成24年度の資産の運用状況

#### ①運用環境

平成24年度のがわが国経済は、年度前半には欧州財政問題や中国経済失速懸念などにより世界的に景気停滞感が広がる中、その回復への足取りは緩やかなものとなりました。しかし、年度後半は新内閣による追加景気対策や日銀新体制下での更なる緩和策への期待を背景にして、景気回復への見通しが強まりました。

国内株式市場については、日経平均が4月に10,000円台をつけた後、欧州の財政・政治に対する懸念の高まりや中国経済失速、また円高基調の継続により9,000円を挟んだ値動きが年度半ばまで続きました。しかし、11月の衆議院解散をきっかけに高まった次期政権に対する期待と共に株価は上昇し、12月には10,000円台を回復。その後も株は買い進まれ、年度末は12,000円台で取引を終了しました。

長期金利については、10年国債利回りが4月に1%を上回ったのを最後に、年度を通して低下基調をたどりました。年度前半は欧州財政問題等を発端とした世界経済の先行きに対する危機感の高まりや、米国や日本の追加緩和決定により0.7%台にまで低下しました。その後も長期金利は0.7%台を中心とした推移がしばらく続いたものの、年明けには新内閣下での日銀新体制に対する思惑により金利は更なる低下の一途をたどり、年度末は0.5%台で取引を終了しました。

円相場については、年度前半は米国や中国の経済減速懸念により円高基調は継続し、1ドル70円台後半を中心とした狭いレンジ内での推移となりました。しかし、年度後半の10月に80円台まで戻した後は、新政権の発足や日銀による追加緩和への期待から円高修正が加速し年度末は94円台の水準となりました。

#### ②運用方針

資金の性格に鑑み、安全性を基本としつつ、長期、安定的な収益を確保できる資産構築を目指し、国内公社債への投資を軸とした運用方針としています。

市場動向や負債特性を考慮し、外貨建資産については投資を控えています。

金融環境の変化に対応し、効率的運用を行うと同時に、資産の健全性向上を図ります。

#### ③運用実績の概況

平成24年度末の一般勘定資産（総資産）は、前年度末から1,984億円増加し、1兆5,600億円となりました。主な内訳は公社債の1兆5,120億円で、総資産構成比96.9%であります。

資産運用収益は、利息及び配当金等収入が216億円、収益全体では219億円となりました。一方、資産運用費用は2億円となり、資産運用収支は217億円となりました。

含み損益（時価と帳簿価額との差損益）は、1,081億円（主な内訳は国内公社債の1,080億円）となりました。

## (2) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成23年度末		平成24年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	38,793	2.8	35,254	2.3
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	1,311,890	96.3	1,512,474	96.9
公 社 債	1,311,477	96.3	1,512,052	96.9
株 式	226	0.0	225	0.0
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
その他の証券	186	0.0	196	0.0
貸付金	3,012	0.2	3,149	0.2
不動産	62	0.0	84	0.0
繰延税金資産	889	0.1	236	0.0
その他	6,956	0.5	8,897	0.6
貸倒引当金	△ 0	△ 0.0	△ 0	△ 0.0
合 計	1,361,605	100.0	1,560,096	100.0
うち外貨建資産	—	—	—	—

## (3) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成23年度	平成24年度
現預金・コールローン	△ 33,164	△ 3,539
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	381,639	200,584
公 社 債	381,898	200,575
株 式	△ 261	△ 1
外 国 証 券	—	—
公 社 債	—	—
株 式 等	—	—
その他の証券	2	10
貸付金	135	136
不動産	21	21
繰延税金資産	△ 331	△ 652
その他	908	1,940
貸倒引当金	0	0
合 計	349,208	198,491
うち外貨建資産	—	—

## (4) 資産運用関係収益

(単位:百万円)

区 分	平成23年度	平成24年度
利息及び配当金等収入	18,235	21,619
預貯金利息	—	—
有価証券利息・配当金	18,131	21,510
貸付金利息	104	109
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	—	—
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	2,755	372
国債等債券売却益	2,755	371
株式等売却益	0	0
外国証券売却益	—	—
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	0
その他運用収益	—	—
合 計	20,990	21,991

## (5) 資産運用関係費用

(単位:百万円)

区 分	平成23年度	平成24年度
支払利息	13	24
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	2,311	193
国債等債券売却損	2,222	180
株式等売却損	88	13
外国証券売却損	—	—
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	0	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	0	—
合 計	2,325	217

## (6) 資産運用関係収支

(単位:百万円)

区 分	平成23年度	平成24年度
資産運用関係収支	18,665	21,773

## (7) 資産運用に係わる諸効率

### ①資産別運用利回り

(単位:%)

区 分	平成23年度	平成24年度
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	—	—
買 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	1.64	1.55
う ち 公 社 債	1.65	1.55
う ち 株 式	△ 18.71	△ 4.34
う ち 外 国 証 券	—	—
貸 付 金	3.55	3.55
不 動 産	—	—
一 般 勘 定 計	1.55	1.49
う ち 海 外 投 融 資	—	—

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。  
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円貨建資産の合計です。

### ②売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成23年度末					平成24年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	356,321	366,290	9,969	10,632	663	407,157	445,734	38,576	38,643	66
責任準備金対応債券	776,624	800,018	23,393	26,380	2,987	851,455	914,234	62,779	64,902	2,123
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	176,641	178,943	2,302	2,562	259	247,093	253,861	6,768	6,881	113
公 社 債	176,290	178,530	2,240	2,496	255	246,794	253,439	6,645	6,758	113
株 式	194	226	31	35	3	143	225	82	82	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	156	186	30	30	—	156	196	40	40	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1,309,587	1,345,252	35,665	39,575	3,909	1,505,706	1,613,830	108,124	110,427	2,302
公 社 債	1,309,236	1,344,839	35,602	39,509	3,906	1,505,407	1,613,409	108,001	110,304	2,302
株 式	194	226	31	35	3	143	225	82	82	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	156	186	30	30	—	156	196	40	40	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	平成23年度末	平成24年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他の	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他の有価証券	—	—
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	—	—
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	—	—
非上場外国債券	—	—
その他の	—	—
合 計	—	—

④金銭の信託の時価情報

該当ありません。

## 5. 貸借対照表

(単位:百万円)

年 度	平成23年度末	平成24年度末	年 度	平成23年度末	平成24年度末
	(平成24年3月31日現在)	(平成25年3月31日現在)		(平成24年3月31日現在)	(平成25年3月31日現在)
科 目	金額	金額	科 目	金額	金額
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
現金及び預貯金	38,793	35,254	保険契約準備金	1,322,851	1,513,177
現金	0	0	支払準備金	1,534	1,989
預貯金	38,793	35,253	責任準備金	1,320,668	1,510,490
有価証券	1,311,890	1,512,474	契約者配当準備金	648	697
国債	658,547	762,656	代理店借	560	375
地方債	306,774	351,911	再保険借	20	27
社債	346,155	397,485	その他の負債	2,379	4,510
株式	226	225	未払法人税等	449	845
その他の証券	186	196	未払金	101	68
貸付金	3,012	3,149	未払費用	809	848
保険約款貸付	3,012	3,149	預り金	9	12
有形固定資産	100	177	リース債務	810	2,461
建物	62	84	資産除去債務	39	15
その他の有形固定資産	37	93	仮受金	159	258
無形固定資産	1,861	3,582	退職給付引当金	21	1
ソフトウェア	561	930	特別法上の準備金	2,695	4,997
リース資産	761	2,271	価格変動準備金	2,695	4,997
その他の無形固定資産	539	380	負債の部合計	1,328,529	1,523,090
代理店貸	7	6	<b>(純資産の部)</b>		
再保険貸	6	13	資本金	20,499	20,499
その他の資産	5,043	5,202	資本剰余金	10,499	10,499
未収金	1,045	994	資本準備金	10,499	10,499
前払費用	88	178	利益剰余金	481	1,321
未収収益	3,586	3,819	その他利益剰余金	481	1,321
預託金	283	184	繰越利益剰余金	481	1,321
仮払金	39	25	株主資本合計	31,481	32,321
その他の資産	0	—	その他有価証券評価差額金	1,593	4,685
繰延税金資産	889	236	評価・換算差額等合計	1,593	4,685
貸倒引当金	△ 0	△ 0	純資産の部合計	33,075	37,006
資産の部合計	1,361,605	1,560,096	負債及び純資産の部合計	1,361,605	1,560,096

6. 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度	平成23年度	平成24年度
		(平成23年4月 1日から 平成24年3月31日まで)	(平成24年4月 1日から 平成25年3月31日まで)
		金額	金額
<b>経常収益</b>		<b>382,664</b>	<b>236,842</b>
<b>保険料等収入</b>		<b>361,067</b>	<b>214,426</b>
保険料収入		360,917	214,272
再保険収入		149	154
<b>資産運用収益</b>		<b>20,990</b>	<b>21,991</b>
利息及び配当金等収入		18,235	21,619
有価証券利息・配当金		18,131	21,510
貸付金利息		104	109
有価証券売却益		2,755	372
貸倒引当金戻入額		—	0
<b>その他の経常収益</b>		<b>606</b>	<b>423</b>
年金特約取扱受入金		13	4
保険金据置受入金		386	400
支払備金戻入額		205	—
その他の経常収益		1	18
<b>経常費用</b>		<b>378,581</b>	<b>232,473</b>
<b>保険金等支払</b>		<b>23,034</b>	<b>30,464</b>
保険金		2,396	2,457
年金		228	276
給付		6,273	7,378
解約返戻金		13,684	19,785
その他の返戻金		265	366
再保険料		186	199
<b>責任準備金等繰入額</b>		<b>337,072</b>	<b>190,277</b>
支払備金繰入額		—	455
責任準備金繰入額		337,072	189,822
契約者配当金積立利息繰入額		0	0
<b>資産運用費用</b>		<b>2,325</b>	<b>217</b>
支払利息		13	24
有価証券売却損		2,311	193
貸倒引当金繰入額		0	—
その他の運用費用		0	—
<b>事業その他経常費用</b>		<b>13,578</b>	<b>9,211</b>
<b>その他経常費用</b>		<b>2,570</b>	<b>2,301</b>
保険金据置支払		247	276
税金		1,817	1,092
減価償却費		492	917
退職給付引当金繰入額		12	14
その他の経常費用		0	0
<b>経常利益</b>		<b>4,083</b>	<b>4,368</b>
<b>特別損失</b>		<b>2,262</b>	<b>2,447</b>
<b>固定資産等処分損</b>		<b>0</b>	<b>43</b>
<b>特別法上の準備金繰入額</b>		<b>2,262</b>	<b>2,301</b>
価格変動準備金繰入額		2,262	2,301
<b>退職給付制度終了損</b>		<b>—</b>	<b>101</b>
<b>契約者配当準備金繰入額</b>		<b>440</b>	<b>455</b>
<b>税引前当期純利益</b>		<b>1,379</b>	<b>1,465</b>
<b>法人税及び住民税</b>		<b>1,003</b>	<b>1,347</b>
<b>法人税等調整額</b>		<b>△ 190</b>	<b>△ 721</b>
<b>法人税等合計</b>		<b>813</b>	<b>625</b>
<b>当期純利益</b>		<b>566</b>	<b>839</b>

## 注記事項

(貸借対照表の注記)

平成24年度末

### 1. 会計方針に関する事項

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### (2) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。なお、リース資産の残高はありません。

- ・有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、建物については定額法)を採用しております。

なお、有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

#### (3) 貸倒引当金の計上方法

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、個別に債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて引当を行っております。

#### (4) 退職給付引当金の計上方法

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、自己都合退職による期末要支給額を退職給付債務として計上しております。

(追加情報)

当社は平成25年4月1日付けで退職一時金制度を確定拠出年金制度へ移行しました。なお、一部の従業員については従来の退職一時金制度によっております。

この移行に伴う会計処理については「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

本移行により、当期の特別損失として101百万円を計上しております。

#### (5) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

#### (6) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

#### (7) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

注記事項

(貸借対照表の注記)

平成24年度末

- (8) 無形固定資産の減価償却の方法  
無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
- ・ソフトウェア  
利用可能期間に基づく定額法によっております。
  - ・リース資産  
リース期間に基づく定額法によっております。
- (9) 責任準備金対応債券  
個人保険・個人年金保険に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。
2. 会計上の変更、過去の誤謬の訂正  
平成23年度の税制改正に伴い、当期より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、経常利益及び税引前当期純利益が5百万円増加しております。
3. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険事業の公共性や社会性を考慮して、流動性を確保しつつ安全かつ有利を基本原則としております。この方針に基づき具体的には、長期、安定的な収益を確保できる資産構築を目指し、国債等債券を中心とした有価証券に投資しております。なお、主な金融商品である有価証券は、市場リスク及び信用リスクに晒されております。資産運用リスクの管理にあたっては、資産運用リスク管理委員会が市場リスクや信用リスク等の状況を定期的に把握・管理しながら、資産運用部門への牽制機能を働かせることにより、基本原則を逸脱する過度なリスクを排除し、資産の安全性を確保しております。  
主な金融資産及び金融負債に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
預貯金	35,253	35,253	—
有価証券として取扱わない預貯金	35,253	35,253	—
有価証券	1,512,474	1,613,830	101,356
満期保有目的の債券	407,157	445,734	38,576
責任準備金対応債券	851,455	914,234	62,779
その他有価証券	253,861	253,861	—
貸付金	3,149	3,149	—
保険約款貸付	3,149	3,149	—

- (1) 預貯金(「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを除く)  
預貯金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 有価証券(預貯金のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含む)
- ・市場価格のある有価証券  
3月末日の市場価格等によっております。
  - ・市場価格のない有価証券  
主に情報パンダー、取引先金融機関から提示された価格等、合理的に算定された価格によっております。

## 注記事項

(貸借対照表の注記)

平成24年度末

### (3) 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

4. 貸付金のうち、破綻先債権額は 0 百万円であります。なお、延滞債権額、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額はありません。  
破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。
5. 有形固定資産の減価償却累計額は 109 百万円であります。
6. 関係会社に対する金銭債権の総額は 1 百万円、金銭債務の総額は 137 百万円であります。
7. 繰延税金資産の総額は 2,478 百万円、繰延税金負債の総額は 2,088 百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は 152 百万円であります。  
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、価格変動準備金 1,538 百万円及び保険契約準備金 600 百万円  
繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額 2,083 百万円  
当年度における法定実効税率は 33.3%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.7%との間の差異の主要な内訳は、税率変更による影響 4.2%、評価性引当額の増 2.5%であります。
8. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	648 百万円
当期契約者配当金支払額	406 百万円
利息による増加等	0 百万円
契約者配当準備金繰入額	455 百万円
当期末現在高	697 百万円
9. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下、「出再支払備金」という。)の金額はありません。同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は 22 百万円あります。
10. 1株当たりの純資産額は 66,947 円 02 銭であります。
11. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 1,588 百万円あります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

## 注 記 事 項

(損益計算書の注記)

平成24年度

1. 関係会社との取引による収益の総額は14百万円、費用の総額は503百万円であります。
2. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券371百万円、株式等0百万円であります。
3. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券180百万円、株式等13百万円であります。
4. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は4百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は0百万円であります。
5. 1株当たりの当期純利益は1,519円25銭であります。

## 7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成23年度	平成24年度
基礎利益 A	3,920	4,346
キャピタル収益	2,755	372
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	2,755	372
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	2,311	193
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	2,311	193
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	444	178
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	4,364	4,525
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	281	157
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	281	157
個別貸倒引当金繰入額	0	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 281	△ 157
経常利益 A+B+C	4,083	4,368

## 8. 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度	平成23年度 (平成23年4月 1日から 平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月 1日から 平成25年3月31日まで)
		金額	金額
株主資本			
資本金			
当期首残高		15,000	20,499
当期変動額			
新株の発行		5,499	—
当期変動額合計		5,499	—
当期末残高		20,499	20,499
資本剰余金			
資本準備金			
当期首残高		5,000	10,499
当期変動額			
新株の発行		5,499	—
当期変動額合計		5,499	—
当期末残高		10,499	10,499
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
当期首残高		△ 84	481
当期変動額			
当期純利益		566	839
当期変動額合計		566	839
当期末残高		481	1,321
株主資本合計			
当期首残高		19,915	31,481
当期変動額			
新株の発行		10,999	—
当期純利益		566	839
当期変動額合計		11,566	839
当期末残高		31,481	32,321
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高		328	1,593
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		1,265	3,091
当期変動額合計		1,265	3,091
当期末残高		1,593	4,685
純資産合計			
当期首残高		20,243	33,075
当期変動額			
新株の発行		10,999	—
当期純利益		566	839
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		1,265	3,091
当期変動額合計		12,831	3,931
当期末残高		33,075	37,006

## 注記事項

(株主資本等変動計算書の注記)

平成24年度

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	552	—	—	552
合計	552	—	—	552

## 9. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分		平成23年度末	平成24年度末
小	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0	0
	危険債権	-	-
	要管理債権	11	-
計	12	0	
(対合計比)		( 0.41 )	( 0.03 )
正常債権		3,041	3,192
合 計		3,053	3,193

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 10. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成23年度末	平成24年度末
破綻先債権額 ①	0	0
延滞債権額 ②	-	-
3か月以上延滞債権額 ③	-	-
貸付条件緩和債権額 ④	11	-
合計 ①+②+③+④	12	0
(貸付残高に対する比率)	( 0.41 )	( 0.03 )

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
3. 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

## 1 1. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	平成23年度末	平成24年度末
<b>ソルベンシー・マージン総額 (A)</b>	<b>40,153</b>	<b>47,668</b>
資本金等	31,481	32,321
価格変動準備金	2,695	4,997
危険準備金	1,499	1,656
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	2,072	6,091
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	2,150	1,979
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	253	622
<b>リスクの合計額 <math>\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4</math> (B)</b>	<b>14,226</b>	<b>16,763</b>
保険リスク相当額 R <sub>1</sub>	620	626
第三分野保険の保険リスク相当額 R <sub>8</sub>	121	120
予定利率リスク相当額 R <sub>2</sub>	352	369
資産運用リスク相当額 R <sub>3</sub>	13,560	16,033
最低保証リスク相当額 R <sub>7</sub>	—	—
経営管理リスク相当額 R <sub>4</sub>	293	342
<b>ソルベンシー・マージン比率</b> $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	<b>564.4%</b>	<b>568.7%</b>

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

## 1 2. 平成24年度特別勘定の状況

該当ありません。

## 1 3. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

## <参考>証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

該当ありません。